



公益社団法人 国土緑化推進機構理事長  
国際森林年国内委員会座長

さ さ き たけし  
佐々木 毅

1942年生まれ、政治学者  
学習院大学教授  
日本学士院会員  
第27代東京大学総長  
法学博士、専攻は政治学、西洋政治思想史  
公益社団法人 国土緑化推進機構理事長

日本の森林はそれにくさわしい脚光をもっと浴びて然るべきである

平成23年の国際森林年では、平成23年2月にニューヨーク国連本部で開催された第9回国連森林フォーラム(UNFF)会合における記念式典を皮切りに、世界各国で様々な取組が行われました。

日本では、政府(林野庁)の主導により、国際森林年記念会議や地方公共団体等と連携した全国的記念行事、既存の国民運動と連携した記念行事等、全国で多彩な取組が展開されました。

私は、林野庁のもとに設置された「国際森林年国内委員会」の座長として国際森林年の推進に関わるとともに、シンポジウムの中で森林のことについてお話しをさせていただく機会もありましたので、そのようなことを通じて感じたことを述べさせていただきます。

国内委員会は、平成22年12月に第1回会合が開催されましたが、「国際森林年を誰でも参加でき、かつ、単なる一過性のイベントに終わらないものにしよ

う」との多くの委員の熱意を踏まえ、メインテーマを「森を歩く」とし、サブテーマを「未来に向かって日本の森を活かそう」と「森林・林業再生元年」と決定し、2011国際森林年の幕開けを迎えました。

しかし、春の緑化行事などを通じて国際森林年の本格的なスタートダッシュをかけようとしていた矢先、3月11日に東日本大震災が発生しました。

大震災の発生から1ヶ月後、第2回国内委員会が開催され、林野庁から森林・林業関係の被害の全容が、委員からは、岩手県住田町における木造仮設住宅の建設や合板供給体制の整備など復旧・復興への懸命の取組が報告されました。また、甚大な被害を受けた海岸林の再生について企業を含めた国民的な取組が提案されるなど活発な議論が行われ、被災地の復旧・復興に向けて国内委員会として正面から取り組んでいくことが確認されました。最近、森林保全や利用にふ

たコマースシャルを目にすることが多くなり、人工林を伐採して木材として利用することについて以前よりも理解がされるようになったと感じられます。しかし、シンポジウムに向けて文献を調べる中でも分かったことですが、明治時代から大正、昭和にかけて、日本の森林が果たしてきた経済的、社会的な役割をみれば、私は、今の日本の森林がそれにふさわしい脚光をもっと浴びて然るべきであると強く思います。まだまだ、これからです。

本年1月に住田町で開催された最後の委員会では、委員の一人から「また何かの機会にこのメンバーで議論したいね」という趣旨の発言がありました。が、「森のチカラで、日本を元気に。」という国内委員会が国民に向けて発信したメッセージの実現に向けて、自分なりにできることから行動に移していきたいと思えますし、その成果について話し合う機会が来ることを楽しみにしています。